

銀行業の収益性の測定、 分析方法についての一考察

古 山 徹

桜美林大学大学院国際学術研究科

A Study on How to Measure and Analyze the Profitability of the Banks

FURUYAMA Tohru

International Graduate School of Advanced Studies, J. F. Oberlin University

キーワード：銀行業、収益性、ROE、ROA、利鞘、レバレッジ

1. はじめに

本稿では、銀行業の収益性の評価モデルについて検討する。研究の本来的な目的は、銀行業の収益性を向上させるにはどうすればよいかについて検討することであるが、向上させるにはどうすればよいかを考えるためには、まず銀行業の収益性をきちんと測定するところから始めなければならない。

銀行業もまた、株式会社形態をとる組織であるから、その収益性は ROE（資本利益率）によって測定され、評価されなければならない。財務省が発表している法人企業統計年報のデータを使って銀行業の 2020 年度における ROE を算出してみると、3.0% になる。2020 年度における金融機関を除く事業会社（金融機関を除く事業会社、以下これを「全産業」と呼ぶ）の平均は 5.1% であるから、銀行業の ROE は全産業の平均を下回っていることになる。

銀行業が 5% よりさらに低い 3% という ROE しか実現できていないということは、全産業の場合よりも、もっと深刻に受け止めなければならない。銀行業はレバレッジが全産業に比べてはるかに高いため、リスクの高いビジネスを営んでいることになるが、ビジネスのリスクが高いにもかかわらずリターンが低いのであるから、ビジネスが行き詰まってしまう可能性はより高いことになる。日本の企業の中で最初に ROE を改善するための対策を考えなければならないのは、銀行業ということになってくる。さて、では、どのように

すれば、銀行業のROEを上昇させることができるのであろうか。これが、本稿を含む全体の研究におけるテーマである。

銀行業の監督官庁である金融庁の集計¹(主要行等の令和3年3月期決算の概要)を見ると、銀行業の収益性評価の指標として業務純益関連の指標が用いられている。これを見る限りにおいて、銀行業の収益性評価は業務純益を中心として考えられているように思われる。業務純益は利益概念の一種であり、ある意味本稿で用いる利鞘に近い概念であるが、利鞘を運用利回りと調達コストの差分という利回りの差ではなく、運用益と調達費用の差分という金額として捉えた値であり、本稿で用いる利鞘とはやや意味合いの異なるものである。このため、業務純益はROEに対する説明力があまり高くない。

本研究は、銀行業のROEを説明するための分析指標について理論的なアプローチと数値面からのアプローチの両面から検討を行い、ROEを銀行業の業務に関連した指標と結び付けて評価するための方法について提案することを目的にしている。本稿では、この研究のうちの数値面からのアプローチについて述べる。

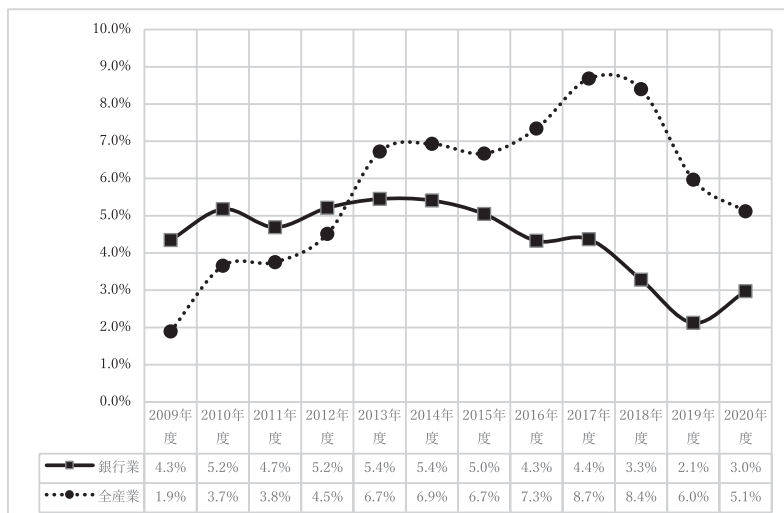
まず銀行業のROEの特徴についてみ、つぎに銀行業における資金調達コスト、資産運用利回り、利鞘がそれぞれどのような性質のものでどのように測定するのが望ましいかについて検討し、最後に資金調達コスト、資産運用利回り、両者の差分である利鞘の3つの要素を組み込んだROEの分析モデルを検討して提示する。これらを通じて、銀行業のROEはどうすれば上昇させることができるのか、そのためにはどの部分の改善が必要かといった点について議論する。

2. 銀行業の収益性の特徴

銀行業のROEとはいかなるものとして考えればよいのだろうか。全産業のデータと銀行業のデータが同一のデータベースに収録されている法人企業統計年報のデータを利用して銀行業と全産業のROEを比較すると²、つぎようになる。

図1は、銀行業と全産業のROEを2008年度から2020年度までプロットしたものである。2009年度から2012年度までは銀行業のROEが全産業のROEを上回っていたが、2013年度以降は銀行業のROEは全産業のROEを下回っている。

このような両者の違いがどのような理由によって生じているのであろうか。銀行業の収益性の特徴は、レバレッジが極めて高い点にある。レバレッジは、負債比率によって測定可能であるから、負債比率の値を見ると、最新時点の2020年度において全産業が1.4倍であるのに対して銀行業は19.5倍もあり、銀行業のレバレッジの高さは全産業の平均の14倍もあることが分かる。

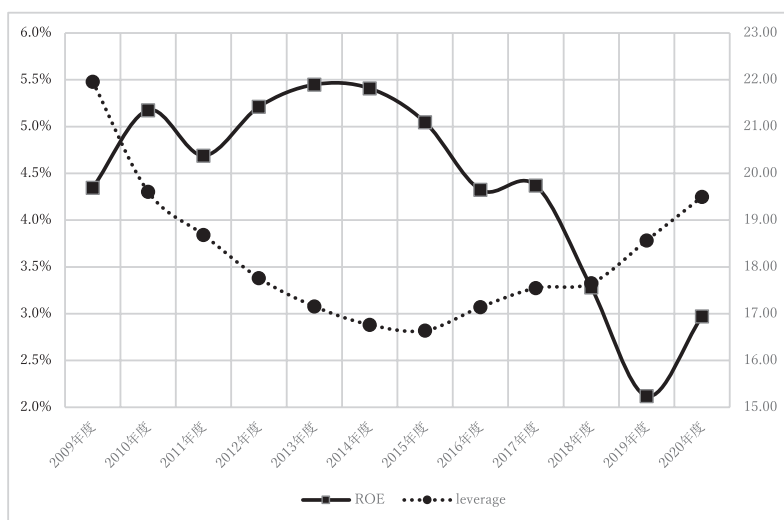


(出所：法人企業統計のデータより筆者作成)

図1 銀行業と全産業のROEの推移

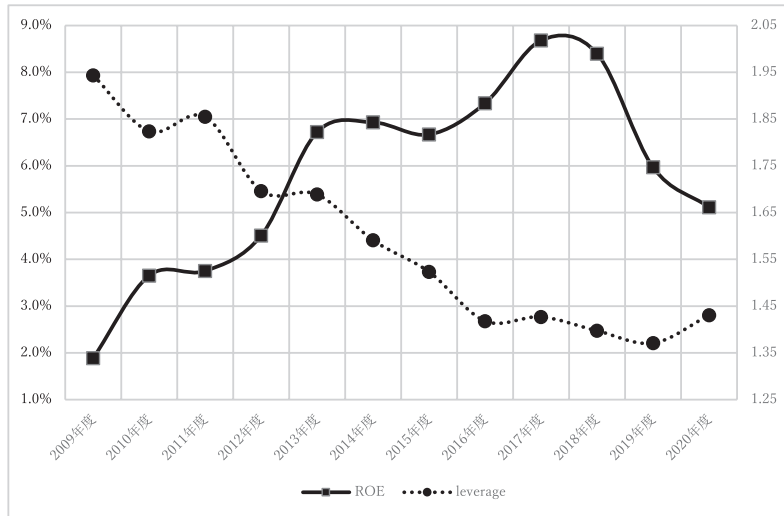
(1) 高いレバレッジ

銀行業のレバレッジは、全産業に比べて非常に高い。このことは、銀行業の収益性においてレバレッジが非常に重要な要素であることを意味している。



(出所：法人企業統計のデータより筆者作成)

図2 銀行業のROEとレバレッジの推移



(出所：法人企業統計のデータより筆者作成)

図3 全産業の ROE とレバレッジの推移

図2は銀行業の ROE とレバレッジの推移、図3は全産業の ROE とレバレッジの推移を示したものである。これを見ると、銀行業の ROE はレバレッジの影響を受けており、レバレッジが低下しているために、ROE が上昇しにくい状況であったことが分かる。一方で、全産業の ROE はレバレッジが低下傾向にあるにもかかわらず、上昇しており、レバレッジの影響をそれほど受けていなかったとすることができる。

銀行業は「鞘抜き商売である」と言われることがある。すなわち、銀行業のビジネスモデルは、預金などによって調達した大量の資金を調達金利に上乗せした金利で貸し出しを行うことで、プラスの金利差（利鞘）を確保し、レバレッジを効かせることでそれを増幅して比較的に大きな利益を獲得するというものである。したがって、銀行業の収益性においては、レバレッジが極めて重要な役割を果たしていると考えられる。

全産業の場合もまた、借入金などの負債の調達コストと資本と負債という源泉からなる資産の運用利回りの利鞘をレバレッジによって増幅することで、収益性を実現しているという点では銀行業と同様に考えることができるが、レバレッジが1.4倍しかないので、利益を大きくするためには利鞘を大きくしなければならない。言い換えると、一方で調達コストを抑え、他方資産の運用利回りを高めることを考えることが必要になってくる。

このように考えると、収益性を生み出す二つの柱であるレバレッジと利鞘の位置づけが全産業と銀行業では少し異なっているということもできる。いずれにせよ、銀行業の収益性においてはレバレッジが非常に重要な役割を果たしている。

全産業の場合、5.1%という ROE を1.4倍というレバレッジで割ると、3.9%という値が得られる。非常に単純化して考えると、全産業は3.9%の利鞘を1.4倍のレバレッジで増幅して5.1%という ROE を実現していることになる。一方、銀行業の場合は、3.0%とい

う ROE を 19.5 倍というレバレッジで割ると、0.2%という値が得られる。同様に考えると、銀行業は 0.2%の利鞘を 19.5 倍というレバレッジで増幅することで 3.0%という ROE を実現していることになる。0.2%という極めて薄い利鞘でビジネスを行っていることは、小さな環境の変化の影響でも利鞘がマイナスになってしまう危険性と隣り合わせのビジネスを行っていることに他ならない。利鞘がマイナスになってしまうと、マイナスの利鞘が 19.5 倍という高いレバレッジで増幅されてしまうので、その結果である収益性も大きなマイナスの値になってしまうことになる。

このように考えると、銀行業の ROE についてみていくポイントの一つは、レバレッジの高さだと言うことができる。さらに、レバレッジに関しては、自己資本比率規制と関連付けてみていく必要がある。自己資本比率規制は、銀行業のリスクを加味したものであって、貸借対照表上の資本構成比率とは意味合いが異なるものであるが、貸借対照表上の資本構成比率に影響を与えていることは間違いないので、レバレッジを見ていく上では、自己資本比率規制と関連付けてみていくが必要になる。

(2) 極めて薄い利鞘

銀行業の ROE が極めて薄い利鞘と非常に高いレバレッジによって生み出されていることは既にみたとおりであるが、つぎは、利鞘について検討する。

銀行業における利鞘とは、預金を中心とする資金の調達コストと貸し出しを中心とする資金の運用利回りの差分である。

2020 年度における銀行業の負債に占める預金の比率は、80.2%である³。銀行業は、資金量のかんりの部分を預金に依存していることが分かる。預金は、総資産に占める比率で見ても 76.3%と非常に大きな割合を占めている。したがって、預金の利子が、銀行業における負債の調達コストのほとんどを占めているとみることができる。

一方で貸出金が総資産に占める比率は、2020 年度において 39.2%と以前に比べて低くなっている。しかしながら、このところ急増している現金預け金等を除いてみると、53.1%と依然高い割合にあることが分かる。したがって、銀行業の利鞘について見ていく上では、預金を中心とする資金の調達コストと貸し出しを中心とする資金の運用利回りが中心となる。利鞘を正確に測定するには、預金を中心とする資金の調達コストと貸し出しを中心とする資金の運用利回りを正確に測定することが必要になる。

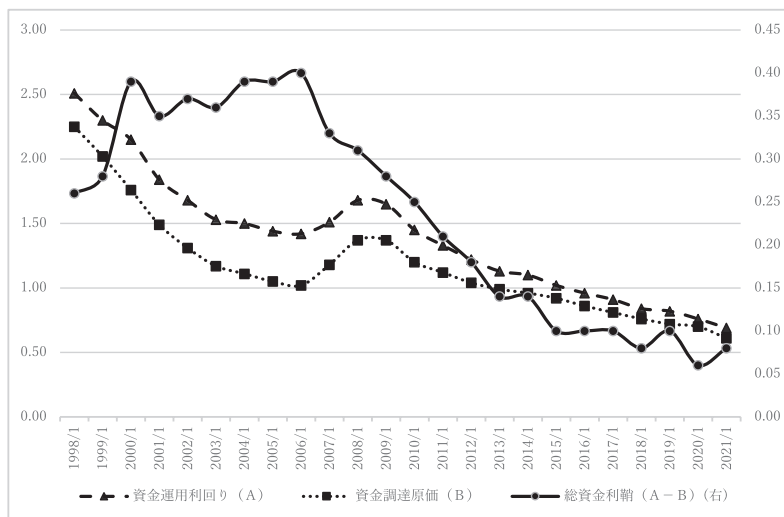
銀行業はレバレッジが極めて高いので、利鞘の小さな変化が収益性に大きな影響を及ぼす。それゆえ利鞘の変化に細心の注意を払っておくことが必要になる。

3. 銀行業の収益性を構成する要素

つぎに銀行業の収益性を構成する要素について検討を行う。銀行業のビジネスモデルは、預金などによって調達した大量の資金を調達金利に上乗せした金利で貸し出しを行うことで、プラスの金利差（利鞘）を確保し、レバレッジを効かせることでそれを増幅して比較

的に大きな利益を獲得するというものである。このようなビジネスモデルを測定する指標として、銀行業では資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘が用いられている。これらの指標を組み込んだ ROE の分析モデルを検討するために、まず銀行業特有の指標である資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘といった指標がそれぞれどのような性格の指標であるのかを確認するところから始める。これらの指標は、全国銀行協会のサイトに掲載されている年度別：全国銀行財務諸表分析のデータに収録されているので、ここでは全国銀行財務諸表分析のデータを使って見ていくことにする。

全国銀行の資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘は、図4のように推移している。資金運用利回り(A)と資金調達原価(B)は、利回り概念に近いものであって、総資金利鞘(A-B)は両者の差分である。資金運用利回り(A)と資金調達原価(B)はともに低下しており、総資金利鞘(A-B)は次第に縮小してきていることが分かる。



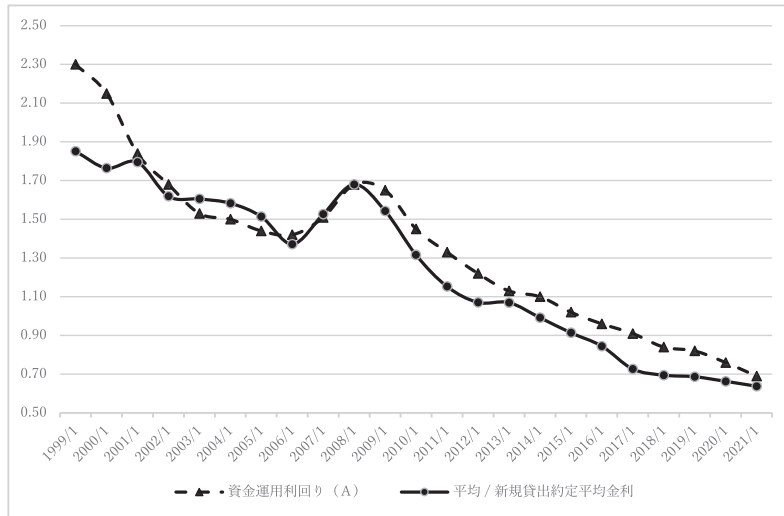
(出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成)

図4 資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘の推移

(1) 銀行業における資産の運用利回り

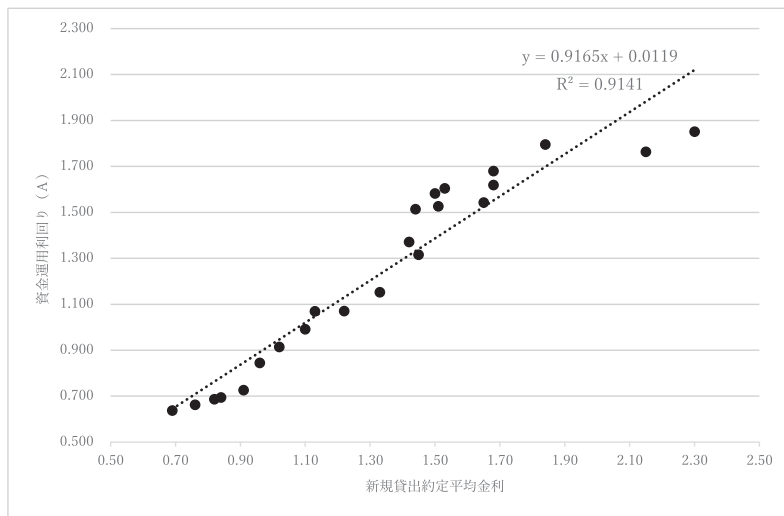
銀行業の資産の運用利回りは、資金運用収益÷資金運用勘定×100で計算される。2020年度における全国銀行の総資産に占める貸出金の割合は46.2%であって、総資産、資金運用勘定の大きな部分を占めている。2020年度における貸出金利息は、経常収益の41.1%、資金運用収益の71.4%と非常に大きな割合を占めている⁴。それゆえ、資金運用利回りは貸出金利と密接な関係があるとみられる。

図5は資金運用利回りと新規貸出約定平均金利の推移、図6は資金運用利回りと新規貸出約定平均金利の関係を示したものである。両者は、極めて高い連動性を有していることが分かる。



(出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成)

図5 資金運用利回りと新規貸出約定平均金利の推移



(出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成)

図6 資金運用利回りと新規貸出約定平均金利の関係

資金運用利回りは、資金運用収益÷資金運用勘定×100で計算されている。この資金運用利回りをROEの分析モデルに組み込むためには、いくつか問題ある。一つ目の問題は、分子の資金運用収益が、利益概念のものではなく、収益概念のものである点である。二つ目の問題は、分母の資金運用勘定は貸出金、有価証券を中心とした運用勘定の合計であるが、収益性分析モデルで扱うには、分母は総資産を用いた指標でなければならない⁵という点である。後者については、調整のための係数を考えることで、総資産を分母とする

指標と結びつけて考えることは容易であり、そうすることでROEの分析モデルに銀行業の運用利回りを構成要素として組み込むことが可能になる。このような指標を用いることで金利と銀行業の運用利回りを結びつけて考えることが可能になる。

ROEの分析モデルに組み込む資産の運用利回りを測定する指標は、総資産を分母とする指標でなければならない。したがって、ここでは、暫定的に資産の運用利回りを測定する指標を次のように定義する。この指標は、資金運用利回りを要素として含んだものと考えることができる。

$$\text{資産の運用利回り} = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{総資産}} = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定}} \times \frac{\text{資金運用勘定}}{\text{総資産}} \quad \text{資産の運用利回り 1}$$

一方、前者については、解決が極めて難しい問題である。なぜなら、一般的に言って運用利回りといった場合に分子に用いるべきものは利益概念の指標であって、収益概念の指標を用いるのが適当かどうかについては検討が必要だからである。この点について議論する。

ROEは、次のように分解して考えることができる。

$$\text{ROE} = \text{利鞘} \times \text{レバレッジ} \cdots 1 \text{式}$$

ROEは、当期純利益÷平均純資産という計算式で計算されるので、ROEの一つの要素としてレバレッジ⁶を考えると、次のように示すことができる。

$$\text{ROE} = (\text{当期純利益} \div \text{平均総資産}) \times (\text{平均総資産} \div \text{平均純資産}) \cdots 2 \text{式}$$

このように示すと、2番目の要素がレバレッジであって、1番目の要素が利鞘概念ということになる。問題は、総資産純利益率(=当期純利益÷平均総資産)が利鞘概念として適当かということである。利鞘は、預金などの調達コストと貸出金などの貸出金利の金利差であるから、簡略化して言うとな資産の運用利回りから負債の調達コストを差し引いた値である。総資産純利益率の分子である当期純利益は、事業活動におけるすべての収益から事業活動におけるすべての費用を差し引いた値である。そのような当期純利益を総資産で除した値である総資産純利益率は、利鞘概念に近いものと考えられなくもない。

銀行業の負債・純資産合計の大部分が負債であるという事実から(収益÷総資産)―(費用÷総資産)という計算によって利鞘を計算し、それにレバレッジをかけることで、ROEを求めるという考え方は成り立つと思われる。そのように考えると、2式を1式の具体的計算方法として考えることができる。

しかしながら、この分析モデルではROEを運用利回り、調達金利(コスト)といった銀行業にとって重要な要素である利息・利子と結びつけて考えることができない。利鞘の値を実際に動かすのは、資産の運用利回りと負債の調達コストである。運用利息と結びついた資産の運用利回りや支払利子と結びついた調達コストを正確に把握することができなければ、銀行業のROEをきちんと評価することはできない。そのためには、ROEの分解式の中に資産の運用利回りと負債の調達コストの値を組み込むことが必要になってくる。

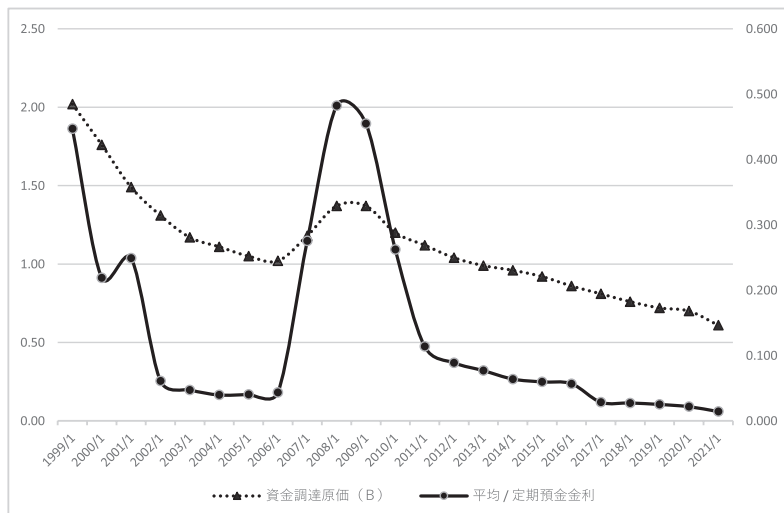
それが実現できれば、どこを改善すれば、ROEを上昇させることができるのかを議論することが可能になる。

(2) 銀行業における負債の調達コスト

さて、次は負債の調達コストについて検討する。資金調達原価は、(資金調達費用+経費)÷資金調達勘定×100で計算される。2020年度における銀行業の負債に占める預金の比率は、73.0%である⁷。銀行業は、資金量のかかなりの部分を預金に依存していることが分かる。預金は、総資産に占める比率で見ても69.8%と非常に大きな割合を占めている⁸。したがって、預金の利子が、銀行業における負債の調達コストのほとんどを占めているとみることができる。

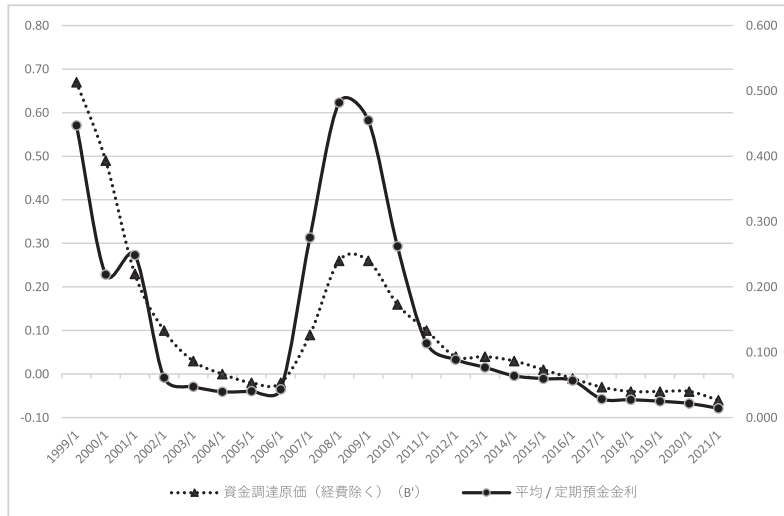
このような預金などの調達コストは、損益計算書に資金調達費用という科目で示されている。資金調達費用は2020年度において経常費用の13.2%を占める比較的に大きな費用となっている⁹。資金調達費用の預金に対する割合を算出すると0.2%となり、概算ではあるがこれが預金利子率を示す値とすることができる¹⁰。

図7は、資金調達原価と定期預金金利の推移を示したものであるが、資金調達原価と定期預金金利の連動性はそれほど高いものではない。これは、資金調達原価の分子に経費が含まれているためである。そこで、資金調達原価(経費除く)と定期預金金利の推移を図8として示す。これを見ると、資金調達原価(経費除く)と定期預金金利は、連動性があると見ることができる。しかし、まだ乖離がある。これは、預金勘定のうち定期預金の占める割合は40%程度であって、普通預金・当座預金といった即時払い預金がかなり大きな割合を占めているためだと考えられる。



(出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成)

図7 資金調達原価と定期預金金利の推移



(出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成)

図8 資金調達原価（経費除く）と定期預金金利の推移

このような資金調達原価（経費除く）を考え、それを組み込むことで支払金利と関連性を考慮したROEの分析モデルとなる。ただし、ROEの分析モデルに組み込む場合には、分母は総負債にする必要がある。こうすることで利子率と銀行業の調達コストを結びつけて考えることが可能になる。ROEの分析モデルに組み込む負債の調達コストを測定する指標は、総負債を分母とする指標でなければならない。したがって、ここでは、負債の調達コストを測定する指標を次のように定義する。この指標は、資金調達原価の一部を要素として含んだものと考えることができる。

$$\text{負債の調達コスト} = \frac{\text{資金調達原価（経費除く）}}{\text{総資産}} = \frac{\text{資金調達原価（経費除く）}}{\text{資金調達勘定}} \times \frac{\text{資金調達勘定}}{\text{総負債}}$$

ここで、負債の調達コストばかりでなく、資本の調達コスト、すなわち資本コストも考慮すべきであるとの考え方もあると思われる。確かに、測定された総負債の資金調達コストに資本コストも加味して加重平均資金コスト¹¹を算出することもできるが、資本コストの設定には更なる議論が必要になってしまうので、ここでは銀行業の財務諸表に示された数値を用い資本コストをゼロと置いたモデルを考えることにする。

(3) 銀行業における利鞘

最後に銀行業の利鞘について検討する。総資金利鞘は、資金運用利回り－資金調達原価で計算される。すでに見たように資金運用利回りは、資金運用収益÷資金運用勘定×100で計算され、資金調達原価は、(資金調達費用＋経費)÷資金調達勘定×100で計算される。

ここまでの議論で運用利回りを測定する指標は、総資産を分母、資金運用収益を分子とする指標によって測定し、負債の調達コストは、総負債を分母、資金調達原価（経費除く）

を分子とする指標によって測定することにした。

総資金利鞘を計算するための、資金運用利回りと資金調達原価の分子に用いられている項目に注目すると、資金運用収益、資金調達費用、経費の3項目が用いられている。資金運用収益は収益概念、資金調達費用、経費は費用概念の項目であるから、資金運用利回りの分子には資金運用収益が使われ、資金調達原価の分子には資金調達費用、経費が使われていると考えられる。ここでは、負債の調達コストを資金調達原価(経費除く)÷総負債と定義したので、分子から除いた経費を別の個所で控除しておくが必要になる。

そこで、暫定的に資金運用利回りの分子としていた資金運用収益から経費を控除した項目に変更して用いることにする。

$$\text{資産の運用利回り} = \frac{\text{資金運用収益} - \text{経費}}{\text{総資産}}$$

収益概念の項目から経費を差し引いた値は、利益概念に近いものになるので、(1)銀行業における資産の運用利回りでみた一つ目の問題点、すなわち、「分子の資金運用収益が、利益概念のものではなく、収益概念のものだという点」であるという問題点は解消されたことになる。すなわち、この時点で資産運用利回りを測定するために指標として、資金運用収益から経費を差し引いた値を分子、総資産を分母とする指標を考える。

収益概念の項目から経費を差し引いた値について追加的に検討する。先ほど議論した、資金運用利回りと資金調達原価の分子に用いられている項目は、資金運用収益、資金調達費用、経費の3項目であった。資金運用収益から資金調達費用と経費を差し引いたものは、銀行業の利益である。そして、今回、資産運用利回りの分子として考えた資金運用収益から経費を差し引いた値は、いわば銀行業における利払い前利益と言うことになる。

したがって、銀行業の利鞘は、利払い前利益÷総資産で計算される資産の運用利回りから資金調達費用÷総負債で計算される負債の調達コストを指しいて計算したものということになる。

4. 銀行業のROEの分析モデル

以上銀行業で古くから用いられてきた資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘を組み込んだROEの分析モデルについて検討してきた。その結果、資産の運用利回りを測定する指標は(資金運用収益－経費)を総資産で割ったもの、負債の調達コストを測定する指標は資金調達原価(経費を除く)を総負債で割ったものを考えた。

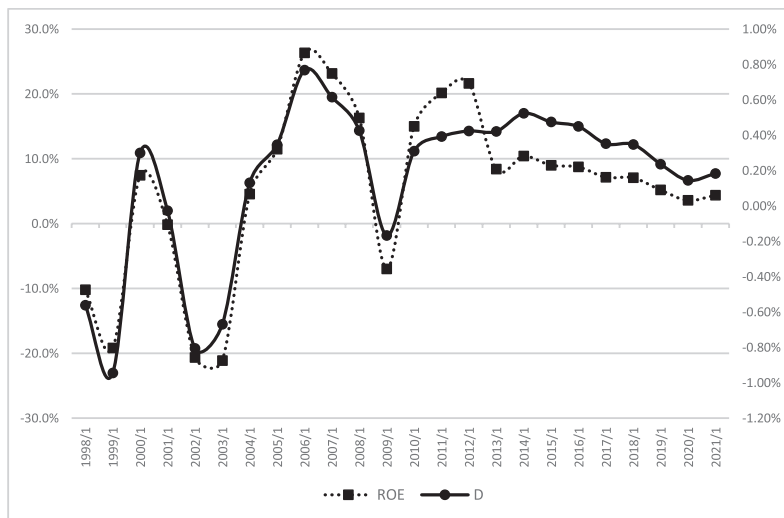
$$\text{資産の運用利回り} = \frac{\text{資金運用収益} - \text{経費}}{\text{総資産}} \quad \text{資産の運用利回り 2}$$

$$\text{負債の調達コスト} = \frac{\text{資金調達原価（経費除く）}}{\text{総資産}}$$

資産の運用利回りの分子については、検討しなければならない点が残されている。資産運用利回りの分子として考えた銀行業における利払い前利益には、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益などが含まれなければならないという点である。これら資金利益以外のすべての利益を含んだものとして考えると、資産の運用利回りの分子は税引き前当期純利益＋資金調達費用という計算式で計算された値ということになる。

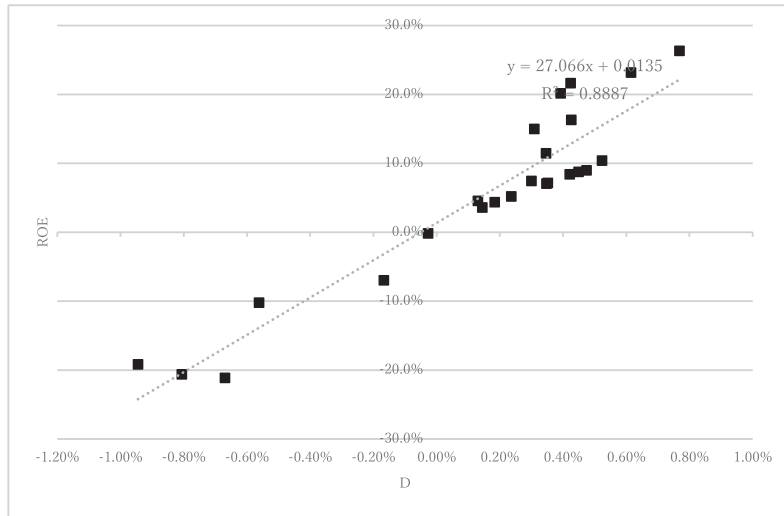
$$\text{資産の運用利回り} = \frac{\text{税引前当期純利益} + \text{資金調達費用}}{\text{総資産}} \quad \text{資産の運用利回り 3}$$

このような資産の運用利回り3と負債の調達コストによって算出した利鞘（D）をROEと一緒にプロットしてみると、DがROEに対して極めて高い説明力を持っていることが分かる（図9、図10）。したがって、ここで検討してきた資産運用利回り3と負債の調達コストを用いて利鞘（D）を算出し、それを要素として含むROEの分析モデルを用いてROEによって測定される収益性を評価することは非常に意味のあることだと言えよう。



（出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成）

図9 DとROEの推移



(出所：全国銀行財務諸表分析のデータより筆者作成)

図 10 D と ROE の関係

以上、銀行業の収益性を分析するためのモデル式について検討を行ってきた。まず、銀行業の ROE を分析、評価するためのモデル式は、ビジネスモデルを反映したものとするために利鞘とレバレッジが認識できるものでなければならないことを確認した。利鞘の部分は、単に利鞘の値や利鞘の大きさを認識するだけでなく、利鞘の原因である資産の運用利回りと負債の調達コストに分けて認識する必要があることをみてきた。さらに、資産の運用利回り、負債の調達コストはそれぞれどのような定義であるべきかについて検討を行ってきた。

以上、検討してきたことをまとめて銀行業の ROE の分解式を示すと次のようになる。

$$ROE = ROEBT \times (1 - \tau)$$

ただし、

τ は税率

ROEBT は税込みベースの ROE

$$ROEBT = \text{資産の運用利回り} + D \times \text{負債比率}$$

ただし、

$$D = \text{資産運用利回り} - \text{負債の調達コスト}$$

5. 終わりに

最後に、本研究の全容と本稿で実現できた部分、本稿では実現できなかった部分について整理して、本稿を終了させることにしたい。

本研究の目的は、低下してしまった日本の銀行業の収益性を向上させるにはどうすれば

よいかについて検討することである。向上させるにはどうすればよいかを考えるためには、まず銀行業の収益性を分析指標によつて的確に分析、測定するところから始めなければならない。的確に分析、測定ができれば、収益性の最終的な目的変数である ROE と銀行業のビジネスにおける様々な活動との関係を結びつけて評価することができる。それを可能にするようなモデルの構築が必要になる。そして、構築したモデルに実際のデータを当てはめてみてモデルの有効性を検証し、そのうえで個別銀行のデータに適用していくことが必要である。

この作業のうち本稿では、銀行業の収益性の評価モデルについての検討を行った。銀行業は全産業とは異なり特殊な業種として捉えられることが多いが、銀行業もまた、株式会社形態をとる組織であるから、その収益性は ROE（資本利益率）によって測定され、評価されなければならない。

そこで、本稿では、銀行業の様々なビジネスに関わる活動の状況を測定する指標を組み込んだ ROE の分析モデルについて検討を行った。銀行業は、資本構成比率が極めて高く、銀行業の収益性においては、利鞘とレバレッジが非常に大きな意味を持ってくるということが確認でき、それを組み込んだモデルを構築し、提示することはできたと思われる。今回のモデルは、銀行業で古くから収益性などの評価において用いられている資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘といった指標で想定されてきた概念を盛り込んだものになっていると考えられる。

今回用いた全銀協のデータは個別銀行のデータにもアクセス可能なので、構築したモデルを個別銀行のデータを用いて検証を行っていきたいと考えている。銀行業のデータはユニフォーム化されていて、ある程度の細かさまでは項目が統一されているので、かなり細かい項目までモデルに組み込むことが可能になる。

細かい項目をモデルに組み込むことができれば、金利などの外部環境の変数を組み込んだモデル化も実現可能だと考えられる。データベースの構築を行い、こういった作業にも今後取り組んでいきたい。

注

- 1 たとえば、主要行等の令和3年3月期決算の概要
<https://www.fsa.go.jp/news/r2/ginkou/20210604-1/00.pdf>
- 2 法人企業統計の金融業のデータが2008年度以降の収録となっているので、この期間について比較を行っている。
- 3 法人企業統計のデータより算出
- 4 いずれも、全国銀行財務諸表分析の2020年度決算のデータから算出。
- 5 これは、計算技術からの問題である。
- 6 レバレッジの測定指標は、負債比率と先に述べたが、計算の都合上ここでは、レバレッジを平均総資産÷平均純資産で示される指標で測定する。計算式は異なるが、2つの指標の意味するところは同じであるから、どちらを用いても大勢に影響はない。
 総資産を A、純資産を E、負債を L で表すと、二つの指標の関係は次のように示すことができる。

$$A/E = (L + E) / E = L/E$$

- 7 いずれも、全国銀行財務諸表分析の2020年度決算のデータから算出。
- 8 いずれも、全国銀行財務諸表分析の2020年度決算のデータから算出。
- 9 いずれも、全国銀行財務諸表分析の2020年度決算のデータから算出。
- 10 いずれも、全国銀行財務諸表分析の2020年度決算のデータから算出。
- 11 これを加重資本コストという場合も見られるが、負債のコストは資本コストとは別物であるので、ここでは加重平均資金コストを呼ぶことにする。

<参考文献>

- [1] 赤塚尚之,海老原崇(2018)「地方銀行単体の業績指標の価値関連性:業務純益を明示しない損益計算書の様式の妥当性に関して」『現代ディスクロージャー研究』,no.17(2018年10月):pp17-47
- [2] 梅澤俊浩(2020)「2020地域銀行の業務純益平準化仮説の検証」,『龍谷大学経営学論集』,volume59,number3、龍谷大学経営学会、pp1-22
- [3] 経済産業省(2014)『「持続的成長への競争力とインセンティブ〜企業と投資家の望ましい関係構築〜」最終報告書』
- [4] 中岡孝剛(2011)『情報生産者としての銀行の役割:わが国銀行業における実証分析』
- [5] 古山徹(2008)「銀行業の業績評価指標に関する考察」『<中小企業・ベンチャー>神戸大学ビジネスコンソーシアム』年報第6号、<中小企業・ベンチャー>ビジネスコンソーシアム、2008年3月
- [6] 古山徹(2014)「銀行業の利ざやとROEの関係についての一考察(第79回全国大会)」.証券経済学会年報,no.49(2014年):pp153-57
- [7] 古山徹(2008)「収益性構造の業種別特徴について」.日本経営教育学会全国研究大会研究報告集,no.57(2008年):pp54-57
- [8] 森脇彬(2002)『企業の安定経営のための財務諸表の役立て方』森脇彬著 税務研究会出版局 2002年9月